

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年10月30日 |
| 【四半期会計期間】 | 第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日） |
| 【会社名】 | ゲンダイエージェンシー株式会社 |
| 【英訳名】 | GENDAI AGENCY INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都八王子市東町9番8号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 該当事項はありません。 |
| 【事務連絡者氏名】 | 該当事項はありません。 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号 |
| 【電話番号】 | 03（5308）9888（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 最高財務責任者 高 秀一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第20期 第2四半期 連結累計期間 | 第21期 第2四半期 連結累計期間 | 第20期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 8,736 | 8,294 | 17,284 |
| 経常利益 (百万円) | 673 | 525 | 1,345 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円) | 401 | 333 | 805 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 392 | 339 | 805 |
| 純資産額 (百万円) | 5,219 | 5,419 | 5,370 |
| 総資産額 (百万円) | 8,178 | 8,049 | 8,129 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円) | 25.33 | 21.22 | 51.08 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 63.5 | 67.2 | 66.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 457 | 300 | 1,027 |
| 投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 92 | 137 | 266 |
| 財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円) | 729 | 265 | 1,095 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円) | 3,486 | 3,474 | 3,536 |

| 回次 | 第20期 第2四半期 連結会計期間 | 第21期 第2四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 16.19 | 11.03 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1.四半期連結財務諸表 注記事項 (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、特に輸出企業を中心とした収益の大幅な改善が進んでいるものの、昨年4月以降の消費税増税等の要因により、個人消費については、引き続き伸び悩み状況が続いております。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、特に、昨年の消費税増税以降における個人消費低迷の影響を受け、ユーザーの投資金額が減少した結果、収益面で厳しい状況が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。

また大手法人を中心とした新規出店においても、建築費の高騰による投資採算等の諸問題から、用地取得からスタートする大規模案件は開店の遅延や新規案件そのものの減少が見受けられます。一方で、既存ホールを居抜で取得し、改装する形態でのオープンが増加傾向にあるものの、全体として新規出店件数は減少の傾向にあります。

こうした環境下で、当社グループでは主力の広告事業において収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアや屋外広告の積極的な拡販活動を展開してまいりました。また、新たにプリンティング、デザイン受託業務を開始し、収益の底上げに向けた活動を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,294百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は519百万円（同20.9%減）、経常利益は525百万円（同22.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は333百万円（同16.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(広告事業)

当第2四半期連結累計期間のパチンコホール広告市場は、前期に引き続き、広告規制に伴う需要の減少に加え、パチンコホール企業における収益性悪化を要因とする広告費の削減が、断続的に続いたことから、広告需要は大きく低迷する状況にありました。加えて、例年、特需案件となるパチンコホールのグランドオープン告知需要についても、前年同期と比較して、取扱件数の減少に加え、案件の小型化が進み、受注高は減少いたしました。

こうした環境下において、当社は、特需案件の確実な受注に向けた営業活動と併行して、当期の課題の一つである、インターネットメディアや屋外広告の取扱高増加に向けた提案を推進してまいりました。また、コスト面においては、デザイン業務の効率化によるコストダウンに向け、連結子会社ジュリアジャパン社の活用や、当社の各営業所配属デザイナーの基幹営業所への集約によるコスト削減や、協会会社の見直しによるダイレクトメール関連原価の削減にも着手いたしました。さらに、法人顧客向けのプリンティング、デザイン受託業務を本格的に開始いたしました。

これらの結果、売上高については、8,180百万円（前年同期比5.6%減）、セグメント利益は684百万円（同19.4%減）となりました。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間においては、連結子会社の㈱ランドサポート（以下、L S社）において、既契約で継続中の2件の賃貸案件のほか、賃貸物件仲介案件（仲介手数料売上合計4百万円）を成約いたしました。

その結果、不動産事業の売上高は77百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益は33百万円（同13.9%増）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間においては、当期首より新規連結したGR1 Limitedにおける飲食事業の売上高は36百万円、セグメント利益は12百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益542百万円を計上した一方で、前期決算に係る法人税等の納付額 208百万円があったこと等により300百万円の収入（前年同期は457百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として投資有価証券の償還・売却による収入163百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出 286百万円があったこと等により 137百万円の支出（前年同期は 92百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期決算に係る期末配当金の支払 235百万円があったこと等により265百万円の支出（前年同期は 729百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当第2四半期において 102百万円減少し、3,474百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 66,400,000 |
| 計 | 66,400,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年10月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 15,700,000 | 15,700,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 15,700,000 | 15,700,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 | - | 15,700,000 | - | 751 | - | 1,063 |

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---|----------------------------------|--------------|--------------------------------|
| アセット・マネジメント・アドバイザーズ 株式会社 | 東京都港区浜松町1-30-5 | 5,244,000 | 33.40 |
| ビ・ピ・エイチ フィデリティ ビュ・リ タン フィデリティ シリーズ イントリ ンシツク オポチュニティズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行) | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 850,000 | 5.41 |
| ジャパンプリント株式会社 | 東京都羽村市神明台4-9-12 | 480,000 | 3.06 |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部) | 東京都中央区月島4-16-13 | 375,000 | 2.39 |
| 梅田美智子 | 京都府京丹後市 | 362,900 | 2.31 |
| 山本正卓 | 東京都港区 | 322,400 | 2.05 |
| 完山敏錫 | 愛知県名古屋市東区 | 320,000 | 2.04 |
| ゲンダイエージェンシー従業員持株会 | 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F | 256,900 | 1.64 |
| 翟林瑜 | 大阪府和泉市 | 221,300 | 1.41 |
| ザ バンク オブ ニュ・ヨーク (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部) | 東京都中央区月島4-16-13 | 188,700 | 1.20 |
| 計 | - | 8,621,200 | 54.91 |

(注) エムエムアール エルエルシーから、平成26年9月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成26年8月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成27年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|----------------|---|--------------|--------------------------------|
| エフエムアール エルエルシー | 米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、 サマー・ストリート245 | 1,175,000 | 7.48 |

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,697,800 | 156,978 | - |
| 単元未満株式 | 2,200 | - | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 15,700,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 156,978 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,494 | 3,432 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,105 | 2,166 |
| 有価証券 | 100 | 151 |
| 繰延税金資産 | 22 | 21 |
| その他 | 184 | 163 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 流動資産合計 | 5,906 | 5,933 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 767 | 767 |
| その他(純額) | 171 | 194 |
| 有形固定資産合計 | 939 | 961 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 177 | 155 |
| その他 | 143 | 126 |
| 無形固定資産合計 | 321 | 282 |
| 投資その他の資産 | 961 | 872 |
| 固定資産合計 | 2,222 | 2,116 |
| 資産合計 | 8,129 | 8,049 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,220 | 1,262 |
| 短期借入金 | 100 | 200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 360 | 350 |
| 未払法人税等 | 234 | 237 |
| その他 | 334 | 191 |
| 流動負債合計 | 2,249 | 2,241 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 490 | 370 |
| 資産除去債務 | 8 | 8 |
| その他 | 10 | 10 |
| 固定負債合計 | 508 | 388 |
| 負債合計 | 2,758 | 2,630 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 751 | 751 |
| 資本剰余金 | 1,063 | 1,063 |
| 利益剰余金 | 3,538 | 3,581 |
| 株主資本合計 | 5,353 | 5,395 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9 | 11 |
| 為替換算調整勘定 | - | 28 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9 | 17 |
| 非支配株主持分 | 8 | 6 |
| 純資産合計 | 5,370 | 5,419 |
| 負債純資産合計 | 8,129 | 8,049 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | 8,736 | 8,294 |
| 売上原価 | 6,774 | 6,455 |
| 売上総利益 | 1,962 | 1,839 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,304 | 1,319 |
| 営業利益 | 657 | 519 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 有価証券利息 | 2 | 2 |
| 受取配当金 | 0 | 6 |
| 為替差益 | 16 | - |
| その他 | 2 | 1 |
| 営業外収益合計 | 22 | 11 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4 | 3 |
| 為替差損 | - | 1 |
| その他 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 7 | 6 |
| 経常利益 | 673 | 525 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 17 |
| 特別利益合計 | - | 17 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | 22 | - |
| 事務所移転費用 | 14 | - |
| 特別損失合計 | 36 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 637 | 542 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 244 | 204 |
| 法人税等調整額 | 0 | 5 |
| 法人税等合計 | 244 | 210 |
| 四半期純利益 | 392 | 331 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失 () | 8 | 1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 401 | 333 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 392 | 331 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 21 |
| 為替換算調整勘定 | - | 28 |
| その他の包括利益合計 | 0 | 7 |
| 四半期包括利益 | 392 | 339 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 401 | 340 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 8 | 1 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 637 | 542 |
| 減価償却費 | 34 | 51 |
| のれん償却額 | 22 | 22 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | 3 | 9 |
| 支払利息 | 4 | 3 |
| 為替差損益(は益) | 16 | 1 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 22 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 11 | 60 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 11 | 0 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 58 | 41 |
| その他 | 23 | 90 |
| 小計 | 759 | 501 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4 | 11 |
| 利息の支払額 | 6 | 3 |
| 法人税等の支払額 | 301 | 208 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 457 | 300 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 79 | 26 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 66 | 6 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 0 | 286 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 30 | 163 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 34 | 13 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 40 | 10 |
| その他 | 15 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 92 | 137 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 500 | 100 |
| 長期借入れによる収入 | 700 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 167 | 130 |
| 自己株式の取得による支出 | 551 | - |
| 配当金の支払額 | 232 | 235 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 21 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 729 | 265 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 12 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 352 | 102 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,839 | 3,536 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 40 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,486 | 3,474 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、Gendai Agency HK LimitedとGR1 Limitedの2社を新たに連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第68-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 投資その他の資産 | 6百万円 | 6百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|---------|---|---|
| 従業員給与手当 | 627百万円 | 607百万円 |
| 福利厚生費 | 116百万円 | 101百万円 |
| 旅費交通費 | 71百万円 | 76百万円 |
| 地代家賃 | 94百万円 | 92百万円 |
| 減価償却費 | 25百万円 | 41百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 3,448百万円 | 3,432百万円 |
| 担保に供している定期預金 | 5百万円 | 5百万円 |
| 短期貸付金(現先取引) | 42百万円 | 47百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,486百万円 | 3,474百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年4月18日 取締役会 | 普通株式 | 232 | 14 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月25日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年10月17日 取締役会 | 普通株式 | 235 | 15 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月8日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月18日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議し、普通株式900,000株を551百万円にて取得いたしました。また、平成26年8月29日付で、保有する自己株式900,000株全株を消却した結果、第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ551百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年4月17日 取締役会 | 普通株式 | 235 | 15 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成27年10月16日 取締役会 | 普通株式 | 235 | 15 | 平成27年9月30日 | 平成27年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 広告事業 | 不動産事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 8,661 | 74 | 8,736 | - | 8,736 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 8,661 | 74 | 8,736 | - | 8,736 |
| セグメント利益 | 848 | 29 | 878 | 220 | 657 |

- (注)1. セグメント利益の調整額 220百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 220百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------|-------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 広告事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客への売上高 | 8,180 | 77 | 8,258 | 36 | 8,294 | - | 8,294 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 0 | 0 | - | 0 | 0 | - |
| 計 | 8,180 | 77 | 8,258 | 36 | 8,295 | 0 | 8,294 |
| セグメント利益 | 684 | 33 | 717 | 12 | 705 | 185 | 519 |

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、飲食事業を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 185百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 25円33銭 | 21円22銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 401 | 333 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円) | 401 | 333 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 15,837,238 | 15,700,000 |

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....235百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月7日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月27日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 正彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森田 浩之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。